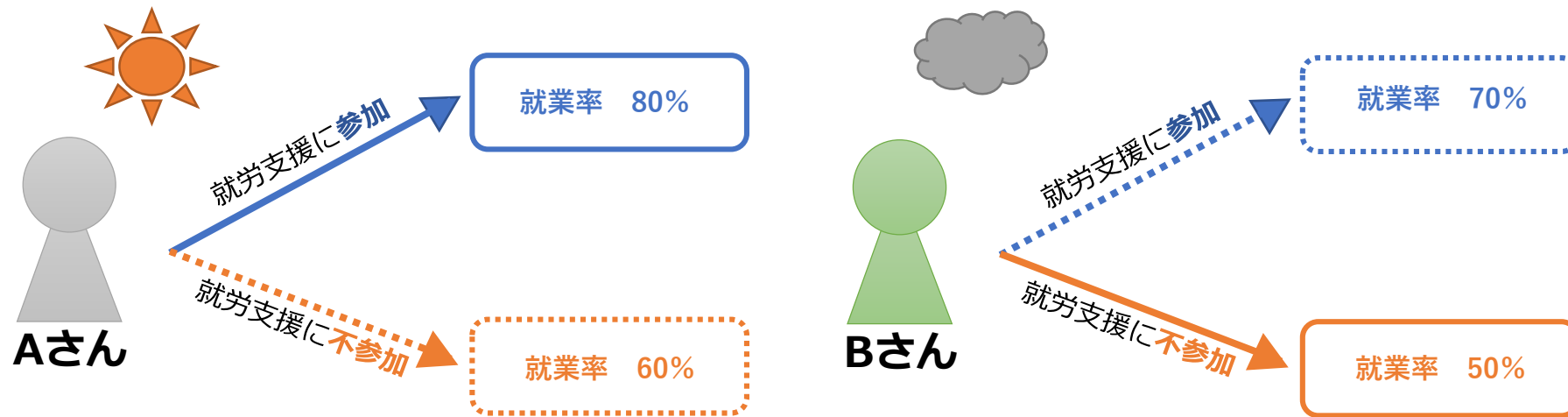


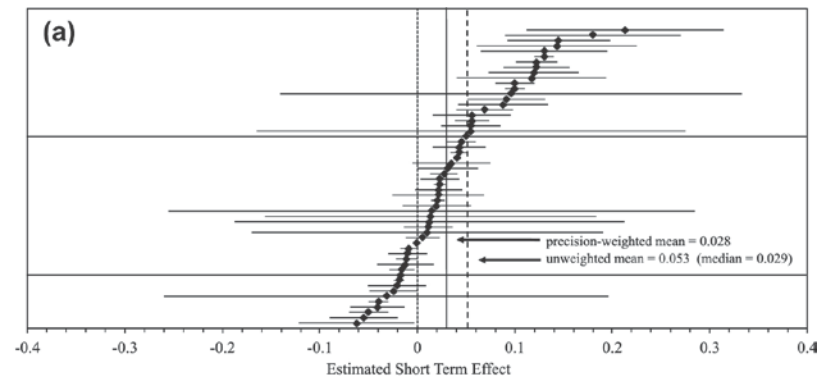
個人間比較の欠点

- 例えば就労支援事業に参加した人が、参加しなかった人より就労意欲が高い場合
- →そもそもの参加しなかったときの就業率が高い可能性

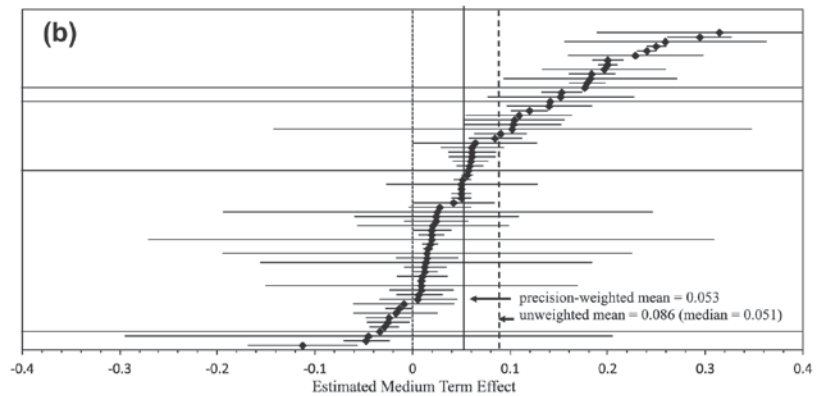


- 参加者と非参加者の比較では、こうした就労意欲の差も結果の差に含まれてしまい、政策の効果을正しく評価できない
- =セレクション・バイアス
- これを取り除くのが統計学・計量経済学のテクニック

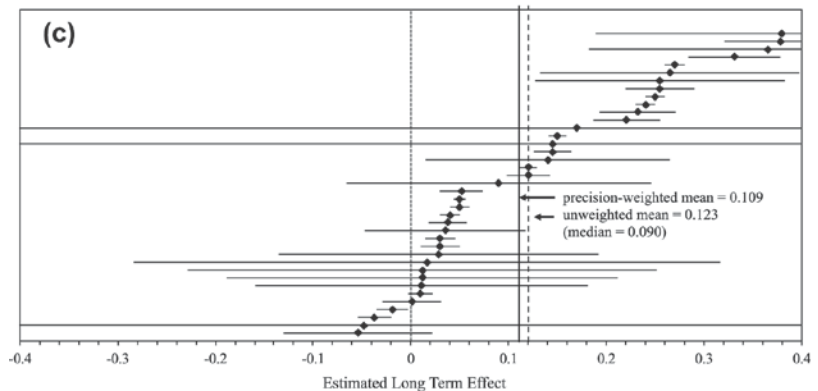
Active Labor Market Policy (訓練、職探し支援、雇用補助金、公的セクター雇用) の雇用への効果
Figure 2. (a) Short term (<1 Year) (b) Medium term (1-2 Years) (c) Long term (2+ years)



1年未満の効果
56の推定値
正確さで重みづけした平均値0.028



1-2年の効果
69の推定値
正確さで重みづけした平均値0.053



2年以上の効果
39の推定値
正確さで重みづけした平均値0.109

David Card, Jochen Kluge, Andrea Weber, What Works? A Meta Analysis of Recent Active Labor Market Program Evaluations, Journal of the European Economic Association, Volume 16, Issue 3, June 2018, Pages 894-931

<https://doi.org/10.1093/jeea/jvx028>

The content of this slide may be subject to copyright: please see the slide notes for details.

職業訓練に特定したときの結果

- 418の推定値
- サンプルサイズの中央値 7,700
- 1年未満での効果: 平均2ポイント, 統計的に有意な割合 35%
- 1-2年での効果: 平均6.6ポイント, 統計的に有意な割合 54%
- 2年以上での効果: 平均6.7ポイント, 統計的に有意な割合 67%

日本の公共職業訓練の効果 (Hara, 2021)

- 就業構造基本調査
 - 5年に一度100万人以上を調査
 - 1年前に失業していた人々をピックアップ（男性約3000人、女性約5000人）
- 過去1年に公共職業訓練（施設訓練＋委託訓練）に参加した人としなかった人を条件そろえて比較
- 参加によって現在就業している確率が
 - 男性で15.4ポイントアップ（参加しなかった人々の就業率は56.8%）
 - 女性で17.4ポイントアップ（参加しなかった人々の就業率は48.3%）
- 参加によって年収が
 - 男性では変わらず
 - 女性では18.5%アップ（正社員就業確率が10.7ポイントアップ）

課題

- サンプルサイズが小さいいうえに訓練の種類がよくわからない
- 雇用保険データを用いた実証分析
 - 雇用保険の払い込み
 - 失業保険の受給
 - 公的職業訓練への参加
 - 再就職と雇用保険の払い込み
 - 次の失業までの期間
- 就業→失業→公的職業訓練への参加→再就職→再度の失業という流れをすべて把握できる
- 政策介入とアウトカム（再就職の有無、再就職後の所得、再就職先での定着期間）が一つのデータセットで取れる
- 公的職業訓練が効果を持つのか大規模行政データを使って徹底的に調べる
- 可能であればどのような人にどのような訓練が有効なのか、労働者と職業訓練プログラムの異質性とマッチングを考慮した推定を行う

実行にあたって必要なチーム

- 課長（補佐）以下のライン
- 労働経済学者2名
- 3年任期のポスドク1名
- 大規模業務データを統計処理可能なところまで加工してくれるエンジニア1名
- 期待される成果
 - 政策形成に役立つ確固たる知見
 - 失業者の属性×訓練プログラムの属性別の効果の異質性について、学術的知見